



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社タカラレーベン

コード番号 8897 URL <http://www.leben.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 島田 和一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 北川 智哉

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日

TEL 03-5324-8720

平成27年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 26,536 | 41.3 | 1,812 | 152.1 | 1,461 | 499.6 | 875 | 427.4 |
| 27年3月期第2四半期 | 18,784 | 4.8 | 719 | 32.6 | 243 | 52.9 | 165 | △35.5 |

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 883百万円 (400.7%) 27年3月期第2四半期 176百万円 (△30.1%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第2四半期 | 7.89 | 7.86 |
| 27年3月期第2四半期 | 1.46 | 1.45 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 110,579 | 30,734 | 27.7 |
| 27年3月期 | 101,738 | 31,189 | 30.6 |

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 30,593百万円 27年3月期 31,111百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 2.00 | — | 4.00 | 6.00 |
| 28年3月期 | — | 4.00 | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | 6.00 | 10.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|--------|------|--------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 93,800 | 21.9 | 13,350 | 44.2 | 12,400 | 45.2 | 8,150 | 42.5 | 73.11 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|---------------|----------|---------------|
| 28年3月期2Q | 128,000,000 株 | 27年3月期 | 128,000,000 株 |
| 28年3月期2Q | 17,938,307 株 | 27年3月期 | 16,531,307 株 |
| 28年3月期2Q | 110,921,759 株 | 27年3月期2Q | 113,700,627 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、中国経済の先行き不透明感からくる市場の混乱等、外的要因による国内経済の下押しリスクがあるものの、政府による継続的な各種経済政策により、企業収益は堅調に推移し、雇用及び所得環境が改善傾向にあることから、緩やかな回復基調にあると考えられます。

そのような中、当社グループが属する新築分譲マンション市場では、東京都心部のみならず当社が展開する首都圏郊外においても、供給戸数の減少等に伴う販売価格の上昇が見られますが、安定的なマンション需要は依然として強く、良好な市場環境が続いております。

このような事業環境の中、当社は引き続き太陽光マンションの供給を積極的に推進し、一貫したコンセプトである「誰もが無理なく安心して購入できる理想の住まい」を常に心がけながら、「幸せを考える。幸せをつくる。」を企業ビジョン、また、「感動する心・誠実な姿勢・実行する力」を企業ミッションとし、お客様を重視した企業活動を推進しております。

①セグメント別の業績

当社グループの平成28年3月期第2四半期連結累計期間において、不動産販売事業については、新築分譲マンション事業、戸建分譲事業により、当事業売上高は20,541百万円（前年同四半期比33.1%増）となっております。

不動産賃貸事業については、アパート、マンション及びオフィス等の賃貸収入により、当事業売上高は2,107百万円（前年同四半期比135.1%増）となっております。

不動産管理事業については、管理戸数39,160戸からの管理収入により、当事業売上高は1,660百万円（前年同四半期比14.6%増）となっております。

その他事業については、建設の請負、大規模修繕工事の受注及びメガソーラー事業による売電収入等により、当事業売上高は2,226百万円（前年同四半期比120.9%増）となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高26,536百万円（前年同四半期比41.3%増）、営業利益1,812百万円（前年同四半期比152.1%増）、経常利益1,461百万円（前年同四半期比499.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益875百万円（前年同四半期比427.4%増）となっております。

②契約進捗状況

当第2四半期連結累計期間の販売実績については、通期引渡予定戸数1,452戸に対し、1,250戸の契約がなされ、進捗率は86.1%となっており、好調な販売が続いております。

(新築分譲マンションにおける契約状況表)

| | 当期引渡予定戸数 | 契約進捗率(%) |
|----|----------|----------|
| 前期 | 1,702 | 83.0 |
| 当期 | 1,452 | 86.1 |

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、新規仕入に伴うたな卸資産の増加及び事業用資産を購入した事等により、総資産は110,579百万円と前連結会計年度末に比べ8,840百万円増加しております。

(流動資産)

新規仕入に伴うたな卸資産の増加等により、流動資産は68,776百万円と前連結会計年度末に比べ1,457百万円増加しております。

(固定資産)

事業用資産を購入した事等により、固定資産は41,770百万円と前連結会計年度末に比べ7,369百万円増加しております。

(流動負債)

短期借入金の増加及び借入金の長短区分の振替等により、流動負債は35,330百万円と前連結会計年度末に比べ530百万円増加しております。

(固定負債)

新規仕入に伴う借入金の増加等により、固定負債は44,514百万円と前連結会計年度末に比べ8,765百万円増加しております。

(純資産)

剰余金の配当及び自己株式の取得額が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上額を上回った事等により、純資産の合計は30,734百万円と前連結会計年度末に比べ455百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月11日公表の通期予想と変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 26,281 | 21,222 |
| 受取手形及び売掛金 | 933 | 702 |
| 販売用不動産 | 4,901 | 3,710 |
| 仕掛販売用不動産 | 30,444 | 38,411 |
| 未成工事支出金 | 244 | 155 |
| その他 | 4,552 | 4,616 |
| 貸倒引当金 | △37 | △42 |
| 流動資産合計 | 67,319 | 68,776 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 6,870 | 7,897 |
| 土地 | 18,758 | 21,331 |
| その他(純額) | 4,783 | 7,964 |
| 有形固定資産合計 | 30,412 | 37,193 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,123 | 1,064 |
| その他 | 503 | 514 |
| 無形固定資産合計 | 1,627 | 1,579 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,368 | 3,018 |
| 貸倒引当金 | △6 | △21 |
| 投資その他の資産合計 | 2,361 | 2,997 |
| 固定資産合計 | 34,400 | 41,770 |
| 繰延資産 | 18 | 33 |
| 資産合計 | 101,738 | 110,579 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,023 | 6,249 |
| 短期借入金 | 4,742 | 7,792 |
| 1年内償還予定の社債 | 200 | 200 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,378 | 13,058 |
| 未払法人税等 | 1,928 | 489 |
| 引当金 | 415 | 448 |
| その他 | 7,111 | 7,093 |
| 流動負債合計 | 34,800 | 35,330 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 33,235 | 41,722 |
| 引当金 | 29 | 29 |
| 退職給付に係る負債 | 255 | 290 |
| その他 | 2,227 | 2,472 |
| 固定負債合計 | 35,748 | 44,514 |
| 負債合計 | 70,549 | 79,845 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,819 | 4,819 |
| 資本剰余金 | 4,817 | 4,872 |
| 利益剰余金 | 26,251 | 26,602 |
| 自己株式 | △4,806 | △5,740 |
| 株主資本合計 | 31,081 | 30,555 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 30 | 38 |
| その他の包括利益累計額合計 | 30 | 38 |
| 新株予約権 | 77 | 140 |
| 純資産合計 | 31,189 | 30,734 |
| 負債純資産合計 | 101,738 | 110,579 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 18,784 | 26,536 |
| 売上原価 | 14,073 | 19,980 |
| 売上総利益 | 4,711 | 6,555 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,992 | 4,743 |
| 営業利益 | 719 | 1,812 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 1 |
| 受取配当金 | 2 | 2 |
| 受取手数料 | 23 | 27 |
| 持分法による投資利益 | — | 72 |
| 雑収入 | 28 | 34 |
| 営業外収益合計 | 57 | 138 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 410 | 463 |
| 持分法による投資損失 | 99 | — |
| 雑損失 | 22 | 25 |
| 営業外費用合計 | 532 | 489 |
| 経常利益 | 243 | 1,461 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 16 | — |
| 負ののれん発生益 | 82 | — |
| 特別利益合計 | 98 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | — |
| 投資有価証券評価損 | 9 | — |
| 工事補償損失 | — | 102 |
| 特別損失合計 | 9 | 102 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 332 | 1,359 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 107 | 483 |
| 法人税等調整額 | 59 | 1 |
| 法人税等合計 | 166 | 484 |
| 四半期純利益 | 165 | 875 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 165 | 875 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 165 | 875 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10 | 8 |
| その他の包括利益合計 | 10 | 8 |
| 四半期包括利益 | 176 | 883 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 176 | 883 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成27年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を970百万円取得いたしました。

このほか、ストック・オプションの行使による自己株式の処分が36百万円あった結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は5,740百万円となっております。